

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年6月28日
<b>【事業年度】</b>	第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社ホロン
<b>【英訳名】</b>	HOLON CO.,LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 穴澤紀道
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県所沢市南永井1026-1
<b>【電話番号】</b>	04-2945-2951
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役総務部長 加藤邦彦
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	埼玉県所沢市南永井1026-1
<b>【電話番号】</b>	04-2945-2951
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役総務部長 加藤邦彦
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	974,434	566,848	306,044	158,764	1,151,338
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	143,321	396,430	343,508	661,154	41,951
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	260,313	398,614	409,795	673,638	39,424
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	585,950	589,747	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数	(株)	25,520	25,737	33,405	33,405	33,405
純資産額	(千円)	1,710,441	1,319,421	1,114,855	441,216	480,640
総資産額	(千円)	2,428,009	1,885,780	1,337,948	885,643	1,025,093
1株当たり純資産額	(円)	67,023.56	51,265.57	33,373.90	13,208.09	14,388.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	1,700 (1,700)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( )	(円)	10,200.35	15,540.51	15,601.16	20,165.81	1,180.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.4	70.0	83.3	49.8	46.9
自己資本利益率	(%)	13.8	26.3	33.7	152.7	8.6
株価収益率	(倍)					21.2
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,358	452,567	206,053	345,668	120,967
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,877	79,439	10,957	6,274	4,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,589	7,565	90,168	80,050	33,800
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,149,037	625,840	491,520	208,230	119,504
従業員数	(名)	47	43	40	42	45

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 第21期、第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第25期は希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第21期、第22期、第23期及び第24期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。配当性向については、配当金の支払いがないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和60年5月 東京都新宿区に(株)ホロンを設立 資本金 33,000千円
- 昭和60年11月 東京都狛江市にテクニカルセンターを設立
- 昭和61年10月 電子ビーム微小寸法測定装置(ESPA-11)を開発・発表
- 平成元年12月 電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-21を発表
- 平成4年9月 電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-31を発表
- 平成7年12月 電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-51を発表
- 平成8年3月 テクニカルセンターを狛江市から埼玉県所沢市に新設・移転
- 平成9年12月 電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-61を発表
- 平成10年12月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-200、-300を開発・発表  
ステンシルマスク検査技術(特許)を確立、発表
- 平成11年1月 EMU-200を海外に出荷開始
- 平成11年12月 磁気ヘッド形状測定装置EMR-100を完成  
電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、ESPA-71を発表
- 平成12年12月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置をモデルチェンジし、EMU-220、-330を発表
- 平成13年4月 電子ビーム微小寸法測定装置の顧客と電子ビーム技術を利用した次世代半導体検査装置の共同開発・研究契約の締結
- 8月 EMU-220の出荷開始
- 平成14年2月 欧米地区の販売・アフターサービスについて、EB描画装置メーカーである日本電子(株)及び東芝機械(株)(分社化後、現(株)ニューフレアテクノロジー)と業務提携
- 9月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置、海外向けバージョンとしてEMU-220Aを発表
- 平成15年4月 EMU-220A、海外に出荷開始
- 4月 本社ビル移転(東京都新宿区は変わらず)
- 平成16年4月 韓国支店を開設
- 平成16年10月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-250を開発・発表
- 平成17年2月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 8月 マスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMU-270を開発・発表  
超解像欠陥検査装置DIS-05を開発・発表
- 平成18年11月 LED(発光ダイオード)生産用パターン転写装置電子スタンパーEBLITH0を開発・発表
- 平成21年7月 本社を東京都新宿区から埼玉県所沢市に移転
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

### 3 【事業の内容】

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

半導体デバイスの製造プロセス<sup>(1)</sup>では、マスクと呼ばれるものとウエハと呼ばれるものがあります。写真の世界で言えばマスクはネガフィルム、ウエハは印画紙に相当します。

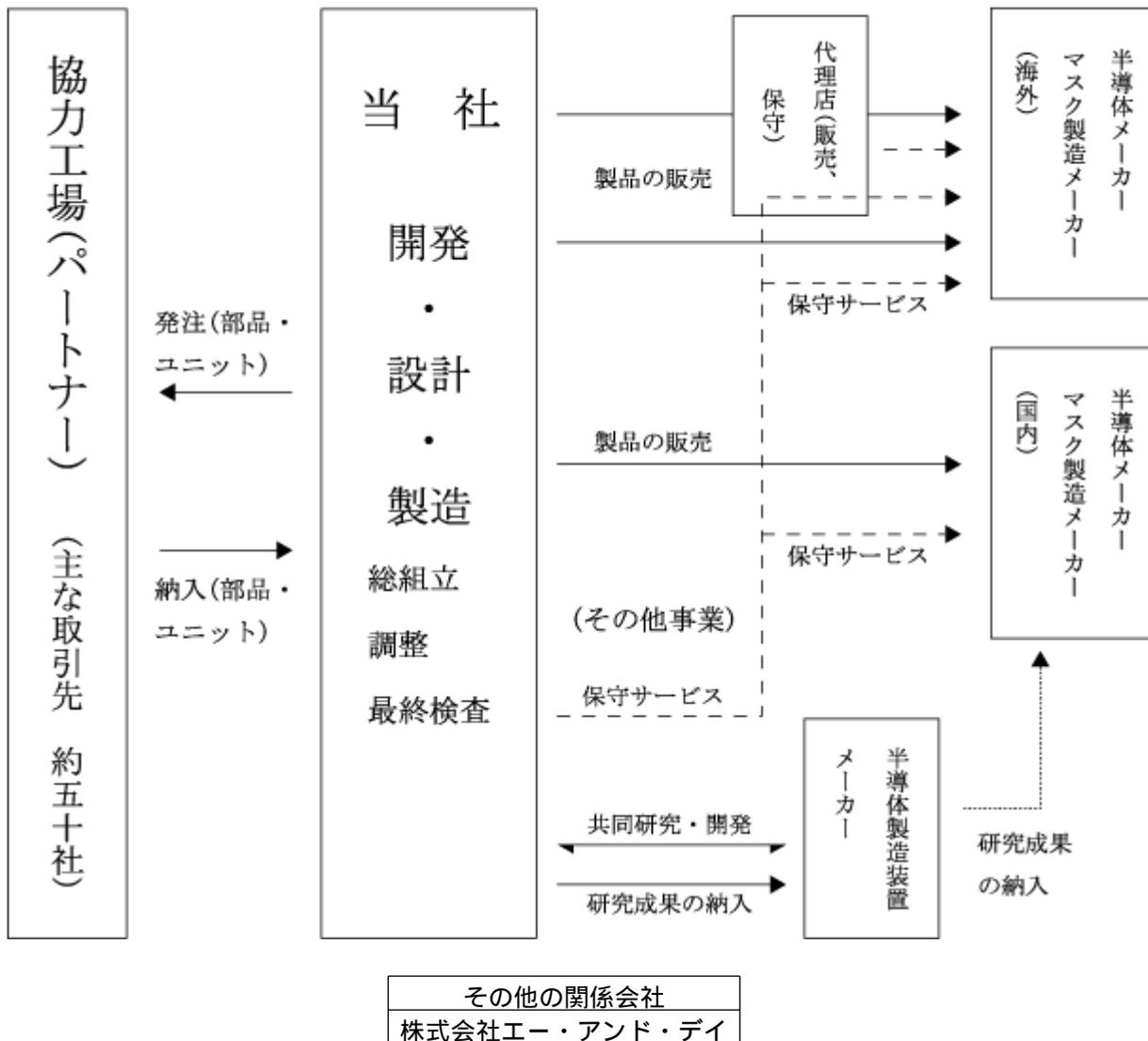
半導体デバイスは微細化が進み、従来の光学式測定装置では測定が不可能となり、光源に電子ビームを使った微小寸法測定装置（電子ビーム技術、それをコントロールする制御技術及び真空技術等を要素技術とした検査装置）が開発されました。この電子ビームによるマスクとウエハ上の回路パターンの微小寸法測定装置が当社の主製品であり、当社の顧客の大半は半導体デバイスを製造する半導体メーカー、マスク（原版）を製造するマスクメーカーであります。

当社は設立当初はウエハ用電子ビーム微小寸法測定装置により市場開拓を行いました。現在の主力製品はマスク用電子ビーム微小寸法測定装置となっております。

なお、その他の事業としては保守サービス及び他社との共同開発研究も業務の一部として行っております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。

(製品事業)



## (1) 製品事業

当社が開発・製造・販売している製品は、その用途から以下の5種類に大別されます。

### マスク用電子ビーム微小寸法測定装置

当社製品名として「EMUシリーズ」として販売しており、以下、「EMU」と記載します。

### ステンシル（穴あき）マスク用電子ビーム検査装置

当社製品名として「ESTシリーズ」として販売しており、以下、「EST」と記載します。

### ウエハ用電子ビーム微小寸法測定装置

当社製品名として「ESPAシリーズ」として販売しており、以下、「ESPA」と記載します。

### マスク用超解像パターン欠陥検査装置

当社製品名として「DISシリーズ」として販売しており、以下、「DIS」と記載します。

### LED（発光ダイオード）生産用パターン転写装置

当社製品名として「EBLITHOシリーズ」として販売しており、以下、「EBLITHO」と記載します。

## EMU

EMUは、マスクの原版の回路図の線幅を測定し、回路の寸法検査及び欠陥検査を行う電子ビーム微小寸法測定装置です。

EMUの技術の最大の特徴は、レーザー等の光線ではなく電子ビームを使用しているため、光学式寸法測定装置より微細な回路パターンの寸法測定に、対応することが可能な点です。

近年、半導体の回路パターンが微細化した上、高密度化した回路の原版であるマスクのパターン寸法に対応するため、OPCパターン付きマスク<sup>(2)</sup>が使用されています。OPCパターン付きマスクの検査は光学式寸法測定装置では対応できず、電子ビームを用いたマスク用微小寸法測定装置に対する高性能化の要求はますます高まるばかりです。

なお、マスク用電子ビーム微小寸法測定装置の固有の問題点としては、

『チャージアップ』 すなわち、絶縁体である石英ガラスでできているマスクに電子ビームを照射すると、マスクに+（プラス）もしくは（マイナス）の電子が蓄積し、蓄積した電子の影響で検査結果が正確でなくなる現象

『コンタミネーション』 すなわち、電子ビームを使用したマスク検査時に、試料であるマスクに主にカーボンが付着する汚染現象

があり、これを克服していることが、EMUの技術特性<sup>(3)</sup>となっています。

またEMUでは、『EMU-Navi』というオプションソフトをつけることにより、自動計測が可能となっています。次世代マスクでは1枚当たりの測定点（検査のために測定する箇所）は10,000点以上になっており、顧客の測定作業を効率化させる『EMU-Navi』の自動測定機能もEMUの技術特徴であります。

## EST

ESTは、EBステップで使用されるステンシルマスク用の電子ビーム検査装置です。

現在、光学式露光装置では対応できない微細加工を行う為、EPLやLEEPL等、レーザー等ではなく電子ビームを照射することにより、解像度をより高くした次世代ステップであるEBステップが開発されています。

従来の石英ガラスを使用したマスクでは電子線を透過させることが出来ない為、EBステップにおいては、穴の開いたマスク（ステンシルマスク）が使用されます。ステンシルマスクは、マスク基板（Si（シリコン）やダイヤモンド）上に電子が通過する穴があげられていて、その穴の出来栄が精度に影響する為、マスクの表面・裏面・側壁等の欠陥検査が重要となります。

当社の製品である「EST-300」は、ステンシルマスクの検査に対応できる唯一の電子ビーム検査装置で、ステンシルマスクを上下から挟むように2つの検出器を装備することで、反射した二次電子検出による表面画像情報とステンシルマスクを透過した裏面および側面画像情報を比較することにより、マスクの表面と裏面及び孔の側壁の欠陥検査を簡単にできることが技術特性の製品であります。

#### ESPA

ESPAは、ウエハ上の回路図の線幅を電子ビームによって測定検査する電子ビーム微小寸法測定装置です。

現在当社は、シリコンウエハのコンタクトホール<sup>(4)</sup>を検査する装置等のESPAの技術を応用した製品に注力しております。

#### DIS

DISは、マスク上の超解像パターンにおける欠陥を高精度かつ効率的に検査する装置です。

光学式検査機では見逃されていたキラー欠陥<sup>(5)</sup>を当社独自開発の特殊な反射電子検出器により、検出可能となりました。DIS超解像欠陥検査装置はマスクの歩留まり向上に大きな威力を発揮します。

#### EBLITHO

EBLITHOは、ステンシルマスクを利用した低加速電子ビーム高速転写装置です。

当社は既に、ステンシルマスクの検査装置（EST-300）をてがけており、当社が保有する低加速電子ビームをコントロールする技術を利用した製品です。

## (2) その他事業

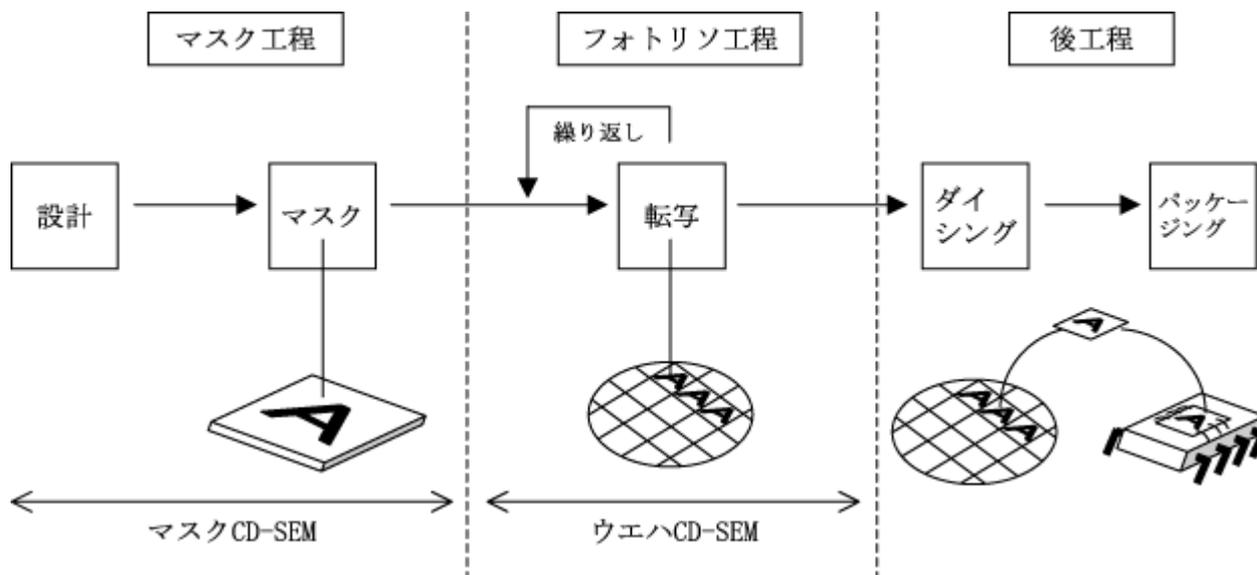
当社は、主に保守サービスに注力しています。

## 用語解説

### (1) 半導体デバイスの製造プロセス

半導体デバイスは、ウエハ上にステッパ(縮小投影露光装置)を用いて、ICの設計パターンを原版(マスクまたはレチクル)を介して縮小転写して(ここまでを「前工程」)、その後ウエハを約10mm角の大きさ(ICチップ)に切断し(ダイシング)、パッケージに搭載(パッケージング)すること(「後工程」)で製造されます。

半導体デバイス製造プロセス概念図



#### マスク工程

CADで作られた描画データを基に、マスク描画装置でブランクスと呼ばれる石英ガラス基盤にパターンニング(焼き付け)され、半導体デバイスの回路図のマスク(原版)が作られる。

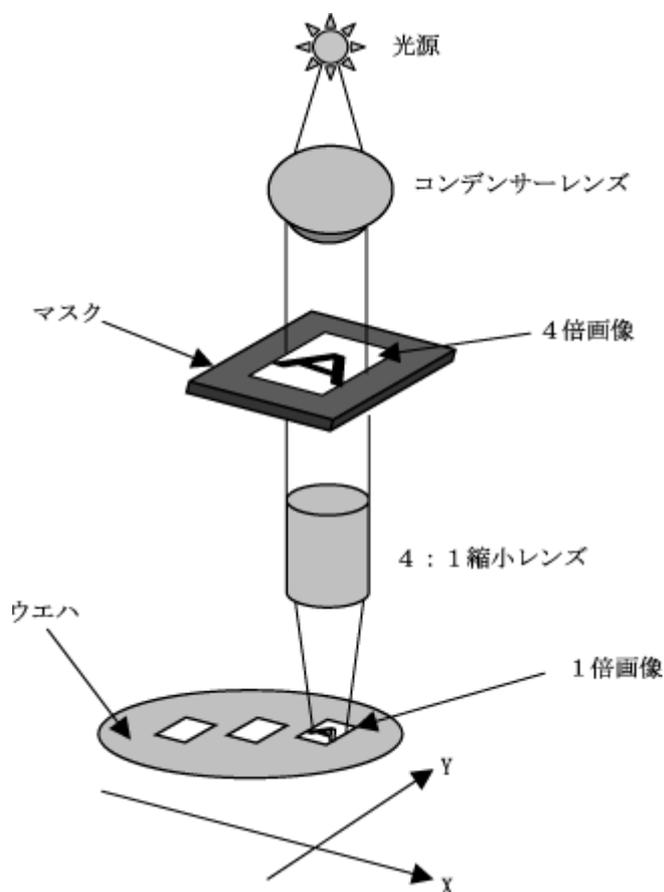
#### フォトリソ(フォトリソグラフィ)工程

マスクは、下図のようなステッパ(縮小投影露光装置)に原版として組み込まれ、20数枚のマスクを交換しながら、ウエハに縮小転写される。

## ステッパの原理

波長248nm(KrF)を使うものをKrFステッパ

波長193nm(ArF)を使うものをArFステッパ



出典：工業調査会 当社による補足説明

### 後工程

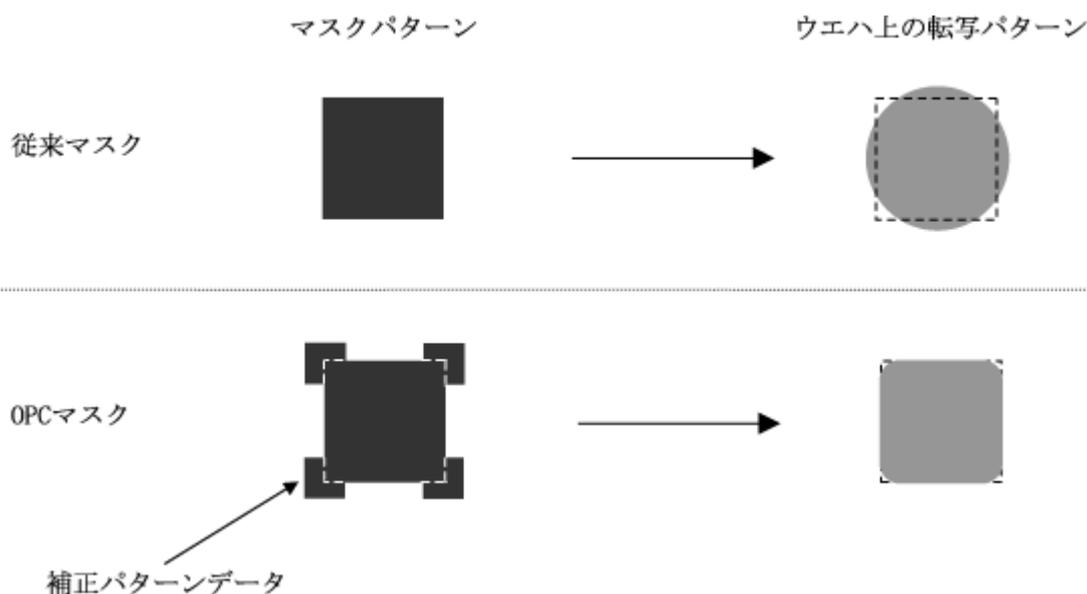
回路図の記載されたウエハを約10mm角の大きさに切断し(ダイシング)、パッケージに搭載する(パッケージング)。

### (2) OPCパターン付きマスク

高密度化したマスクを用いてウエハに転写した場合、転写後のパターン忠実性が悪く、必要とする精度で転写されなくなる場合がある為、はじめから転写の変形を見込んでパターンを補正変形してあるマスク。

OPCパターン付マスクは、微小図形が複雑に数多く配置されており、光学式寸法測定装置では検査できない為、電子ビームを光源とする微小寸法測定装置の需要が拡大しました。

## OPC処理の概念



出典：工業調査会 当社による補足説明

### (3) EMUの技術特性(電子ビームによるマスク用微小寸法測定装置の固有の問題点の克服)

EMUは、電子ビームによるマスク用微小寸法測定装置（マスクCD-SEM）固有の問題点を、下記の技術で克服しています。

チャージアップ抑制技術（1）の『低加速電圧電子ビーム』

電子銃に与える電圧(アノード電圧)を+、試料に与える電圧(バイアス電圧)を- にすることで低い電圧の電子ビームをつくり、試料のマスクが帯電するのを抑制しました。

チャージアップ抑制技術（2）の『低真空技術』（差動排気システム）

試料測定環境を低真空にすることで、試料を走査する電子ビームと低真空中のガス分子が衝突して+イオンをつくり、このイオンが-帯電したマスクを電氣的に中和して抑制します。

コンタミネーション抑制技術の『ACD』

ACDは、ガス分子の吸着率が低温になると高くなるという特性を利用して、試料付近に設置した超低温の板でコンタミネーション源であるガス分子を吸着する装置です。マスクCD-SEMにACDを適用しているのは当社だけです。

高分解能測定技術の『収差補正技術』

超微細パターンに対応した測定を実現させるために、収差補正機能付きレンズを低加速型のCD-SEMに世界で初めて搭載しました。従来機に比べて分解能が50%向上しました。

### (4) コンタクトホール(Contact Hole)とは、Si(シリコン)基板と第1層目を繋ぐ配線の穴です。

なお、スルーホール(Through Hole)・ビアホール(Via Hole)とは、多層構造で出来ているICの各層(例えば上と下の層)を繋ぐ配線の穴です。

### (5) キラー欠陥(Yield-killing defects)とは、LSIを使い物にならなくしてしまう欠陥をいいます。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資 金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株エー・アンド・デイ	東京都豊島区	6,371	電子計測器製造	直接 (30.5)	当社は原材料の仕入及び短期資金を借入しております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45名	42.5歳	7.3年	5,074

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、景気の一部に回復の兆しがみられるものの、厳しい企業収益環境を背景に設備投資が低調なまま推移するなど景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。半導体業界におきましても依然として不透明感はあるものの、薄型テレビやパソコンなど最終製品の出荷増加から一部に改善が期待され、主要企業におきましては次世代の半導体設備投資に活発化の兆しがみえはじめました。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきましては、次世代半導体に向けた開発装置として、開発投資に積極的な半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの性能評価を得て販売計画はほぼ順調に推移いたしました。

しかし、LED（発光ダイオード）の生産用パターン転写装置である電子スタンプ「EBLITH0」につきましては、顧客であるLEDメーカーと商談を進めておりますが、残念ながら当期の売上に貢献することはできませんでした。引き続き太陽光発電や反射防止膜などを用途とした新たな市場開拓に向けて営業活動を続けてまいります。

その結果、製品事業の売上高は、1,005百万円（前期売上高36百万円）となりました。その他事業につきましては、前期比19.2%増加し145百万円となりました。

上記の結果、当期の売上高は1,151百万円（前期比625.2%増）となりましたが、原価率の上昇に伴い利益率が低下し、営業利益は30百万円（前期営業損失639百万円）、経常利益は41百万円（前期経常損失661百万円）、当期純利益は39百万円（前期当期純損失673百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、119百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は120百万円（前事業年度比65.0%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少153百万円及び預り金の増加75百万円がある一方で、売上債権の増加394百万円等があることによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度比29.4%減）となりました。

これは、固定資産の取得11百万円がある一方で、敷金及び保証金の解約による収入7百万円があることによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33百万円（前事業年度比57.8%減）となりました。

これは、短期借入金の純増加額50百万円がある一方で、長期借入金の返済16百万円があることによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額	前年同期比(%)
製品事業		578,799	142.1
その他事業		72,643	81.4
合計		651,443	131.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品事業		343,476	84.8	20,000	3.1
その他事業		213,758	176.5	36,395	356.8
合計		557,234	105.9	56,395	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	期別	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額	前年同期比(%)
製品事業		1,005,625	2,754.3
その他事業		145,713	119.2
合計		1,151,338	725.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第24期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		相手先	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
ETRI	39,086	24.6	東芝ファイナンス 株	586,600	51.0
大日本印刷株	19,123	12.0	Semiconductor Manufacturing International Corp.	188,155	16.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出販売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	第24期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	12,402	15.8	4,278	1.0
アジア	65,921	84.2	410,730	99.0
合計	78,324 ( 49.3%)	100.0	415,009 ( 36.1%)	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社は今後も主力製品の技術力向上による競争力の強化・確保を目指すとともに、新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化を図るべく、以下の通り対応してまいります。

## 主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

測定精度の更なる向上とともに、引き続き半導体制法におけるEUV技術の急速な進展による微細化の一層の加速にも対応させるため、新たな回路システム設計による低雑音化、耐環境性能向上（諸振動対策）、システム内部のクリーン化を順次進めて「EMU」のバージョンアップに反映させております。

## 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクがあるため、製品のラインアップの充実を計画しております。

電子ビーム式次世代パターン高速検査装置の開発（NEDOのイノベーション実用化助成事業）は、次世代マスクの欠陥判定処理工程時間を大幅に短縮し、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。この試作機の開発は顧客の要求仕様に適合した装置へと改良を加えていく予定であります。

上記を柱に売上増加、損益の改善を図ることが当社の最重要経営課題であると認識しております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## 収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

## 知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

#### 海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

#### 特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分けることにより、手間、値段、安定性等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

#### フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

##### ( ) フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財

政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ( ) 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUIは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUIは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### 電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社製品は、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定、検査、製造装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

#### 研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていく為には自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりますが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度末において4期連続して営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。また、当事業年度末におきましても営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図ることを計画し実行いたしますが、当該計画通りに推移しなかった場合には、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 共同開発契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビー・ディー・サービス 株式会社テクノロジー・パートナーズ	日本	Multi Electric Field Projection Lithography (MPL)	1 MPLにかかるノウハウ等 の譲渡 2 技術・営業サポート	平成18年4月26日より 4年間、その後自動 延長

### 販売代理店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本電子株式会社	日本	EMU(マスクCD-SEM)	1 欧米地区に於ける販売 代理店 2 アフターサービス	平成14年2月14日より 3年間、その後自 動延長
Lim Chemical Co.,Ltd	台湾	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 台湾地区に於ける販売 代理店 2 アフターサービス	平成11年5月1日より 2年間、その後自 動延長
MIC-TECH(SHANGAHI) CORP.	中国	半導体検査装置(CD-SEM等)	1 中国地区に於ける販売 代理店 2 アフターサービス	平成20年5月19日より 1年間、その後自 動延長

### 金銭消費貸借契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社エー・アンド・デイ	1 貸付極度額 3億円 2 資金用途 運転資金 3 利率 短期プライムレートに年率0.3%加算 した年利率	平成21年1月9日から平成22年1月 8日までの1年間、その後期間満了 前の書面の合意に基づき2年間延 長可

## 6 【研究開発活動】

当社は、半導体産業など関連事業分野における顧客の最先端技術要求に呼応しながら製品の継続的な性能向上に努めております。当期は28nmノード以降の半導体製品開発技法の選択肢が一層に狭められ、マスク寸法測定仕様も顧客毎に具体的になってまいりました。また、次世代パターン形成の有力な候補のひとつであるナノインプリント技法で必須となる石英ガラスモールド（ウェーハに転写されるパターン寸法と等倍の30nm以下の寸法の凹凸パターンが石英ガラスに刻まれたもの、石英ガラス型とも）の測定や画像観察に対する要求が増大しております。こうした状況に適合しながら、研究開発活動を展開してまいりました。

マスクCD-SEM「EMU」シリーズは、超低真空機能による帯電除去と収差補正機能による画像高分解能化の二大特徴を有しており、既存リソグラフィー用マスクは勿論の事、次世代リソグラフィー用のナノインプリント石英モールドに対しても、高精度で安定した測定を実証しました。当期は、更にシステム全体の低ノイズ化を推進して、半導体産業を牽引するデバイスメーカーやマスクメーカーと、ナノインプリント技法をベースとした磁気ディスク業界のトップメーカーから高い評価を得ております。また、既に量産ラインへ納入を果たした顧客からは、任意形状パターン測定に対応した2D測定機能、自動測定機能及びシステムの自動調整機能等のグレードアップにより、多大な賞賛を頂いております。

電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、LEDメーカーに納入した後、LEDメーカー、マスクメーカー及びレジストメーカーとの統合的な共同開発の中で、新たな市場の可能性を見つけました。それはナノインプリントのモールド市場と関連市場です。「EBLITHO」をモールド製作に適用すると4インチモールドを2時間以内でしかも安価に製造できることが検証できました。従来手法では、120時間以上で4インチモールド

ド1枚という低スループットのため、ナノインプリント技法そのものを断念しなくてはならないという死活問題に光明を与える結果となります。これにより「EBLITHO」は、LED産業や太陽電池産業のみならず、磁気ディスク産業等に関連しながら、新たなナノインプリント市場を開拓することになります。また、同じ技術基盤を有する当社の「EMU」シリーズと「EBLITHO」は、ナノインプリントという同じ市場で「製作と測定・観察」という異なる工程でそれぞれの役目を果たすこととなります。そして、両システムが開拓してきた各市場において、技術と産業のシナジー効果が重畳して、裾野の広がりのある製品市場を構築していくものと確信しております。

マスク欠陥レヴュー装置につきましては、米国と台湾の有力なデバイスメーカーとの共同開発で、SEMによるマスクパターン画像取得をベースにして、マスク欠陥自動分類機能とパターンシミュレーション機能を織り込んでシステム完成を進めております。

また、二次電子画像シミュレーション技術、高輝度電子源技術、低ノイズ電子ビーム制御回路技術などの各装置の要素技術開発は、大学の研究機関や提携企業との共同研究によって進めております。これらの開発は、パターン形成がより一層、複雑・微細化する半導体分野及びナノインプリント分野の測定・検査の工程にとって、なくてはならない基礎技術です。これらと合せて、次世代商品開発への準備も着実に進めていきたいと考えております。

当期の研究開発スタッフは11名であり、当期における研究開発費は29,349千円となっております。

一方で、2009年8月にNEDOの助成事業に当社の研究開発活動の2件が採択となり、従来の製品技術を応用展開して、新たな製品ラインアップの充実を図りたいと考えております。

1件は、電子スタンプ「EBLITHO」の技術を基礎とした「シームレスモールドステッパー製作とその実デバイス量産性能評価」、もう1件は、マスク欠陥レヴュー装置の技術を基礎とした「電子ビーム式次世代パターン高速検査装置の開発」であり、助成事業期間は2011年2月までとなります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたって、当事業年度においては、重要な会計方針の変更はありません。

当社の財務諸表作成における製品の売上計上基準は、国内販売については検収基準、海外販売については船積基準となっております。

### (2) 経営成績の分析

当社は、半導体マスク上の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当事業年度は、顧客各社の性能評価を得て販売計画はほぼ順調に推移し、売上高は1,151百万円（前期比625.2%増）となりました。部門別の内訳は、製品事業の売上高が1,005百万円（前期売上高36百万円）、その他事業につきましては、145百万円（前期比19.2%増）となりました。

利益面につきましては、原価率の上昇に伴い利益率が低下し、営業利益は30百万円（前期営業損失639百万円）、経常利益は41百万円（前期経常損失661百万円）、当期純利益は39百万円（前期当期純損失673百万円）となりました。

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

		金額	売上比率	金額	売上比率
売上高	EMU	36,511	23.0%	1,005,625	87.3%
	EBLITHO				
	その他/サービス	122,252	77.0%	145,713	12.7%
	合計	158,764	100.0%	1,151,338	100.0%
売上原価		400,973		702,064	
売上総利益又は売上総損失( )		242,209	152.6%	449,273	39.0%
販売費及び一般管理費		397,178		418,929	
営業利益又は営業損失( )		639,387	402.7%	30,344	2.6%
営業外収益		2,478		14,870	
営業外費用		24,245		3,263	
経常利益又は経常損失( )		661,154	416.4%	41,951	3.6%
特別利益		634			
特別損失		11,218			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		671,738		41,951	
当期純利益又は当期純損失( )		673,638	424.3%	39,424	3.4%

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。

地域別の販売実績の特徴としては、アジアを中心とする半導体需要の急速な回復に伴って、半導体のみならず製造装置など周辺産業にも立ち直りの兆候がみられ、アジア向け売上高が410百万円（前期比523.1%増）となりました。

地域別の販売実績は、下表のようになっております。

当事業年度は、国内向けの製品販売が全売上高の63.9%を占めており、その結果、海外向け売上高が全売上高の36.1%となりました。

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成率	金額	構成率
アジア	65,921	41.5%	410,730	35.7%
米国	12,402	7.8%	4,278	0.4%
欧州		%		%
海外売上高合計	78,324	49.3%	415,009	36.1%
国内売上高合計	80,440	50.7%	736,329	63.9%
売上高	158,764	100.0%	1,151,338	100.0%

(注) 金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末761百万円に比べて、138百万円増加し、900百万円となりました。これは主として売掛金が391百万円増加した一方、たな卸資産が155百万円、現金及び預金が88百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末123百万円に比べて、1百万円増加し、124百万円となりました。これは主としてソフトウェアが5百万円増加した一方、敷金及び保証金が3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末885百万円に比べて、139百万円増加し、1,025百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末365百万円に比べて、110百万円増加し、475百万円となりました。これは、主として預り金が75百万円、短期借入金が50百万円、買掛金及び製品保証引当金が各29百万円増加した一方、前受金が98百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末79百万円に比べて、10百万円減少し、68百万円となりました。これは主として

長期借入金が16百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末444百万円に比べて、100百万円増加し、544百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前事業年度末における純資産合計441百万円に比べて、39百万円増加し、480百万円となりました。これは当期純利益を39百万円計上したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ88百万円減少し、119百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は120百万円（前事業年度比65.0%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少153百万円及び預り金の増加75百万円がある一方で、売上債権の増加394百万円等があることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度比29.4%減）となりました。

これは、固定資産の取得11百万円がある一方で、敷金及び保証金の解約による収入7百万円があることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33百万円（前事業年度比57.8%減）となりました。

これは、短期借入金の純増加額50百万円がある一方で、長期借入金の返済16百万円があることによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第24期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己資本比率(%)	49.8	46.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		

(注) 1 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 第24期及び第25期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において4期連続して営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。また、当事業年度末におきましても営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいりま

す。

#### 主力製品「EMU」の技術力の向上

主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」につきまして、次世代の32nmノード以降に対応させるべく、収差補正機能を導入し、分解能を大幅に向上させる研究開発を継続しております。

測定精度の更なる向上とともに、引き続き半導体制法におけるEUV技術の急速な進展による微細化の一層の加速にも対応させるため、新たな回路システム設計による低雑音化、耐環境性能向上（諸振動対策）、システム内部のクリーン化を順次進めて「EMU」のバージョンアップに反映させております。

#### 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がフォトマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクがあるため、製品のラインアップの充実を計画しております。

電子ビーム式次世代パターン高速検査装置の開発（NEDOのイノベーション実用化助成事業）は、次世代マスクの欠陥判定処理工程時間を大幅に短縮し、顧客ニーズに応えた低価格の装置の製品化を目指しております。この試作機の開発は顧客の要求仕様に適合した装置へと改良を加えていく予定であります。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は15百万円であり、研究開発用としてソフトウェアに6百万円、製造設備の更新として機械装置3百万円等の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県所沢市)	全事業	製品製造設備 研究開発設備	24,584	2,464	57,774 ( 1,349 )	2,193	87,015	45

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,405	33,405	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	33,405	33,405		

(注) 平成22年4月ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併に伴い大阪証券取引所(JASDAQ市場)になつております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

(平成15年6月27日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	989 個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	989株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 35,000 円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から 平成23年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 35,000円 資本組入額 17,500円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。</p> <p>かかる相続人による権利行使の条件は、後記の契約に定めるところによる。</p> <p>その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議ならびに新株予約権割当契約により定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権の数、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額については、平成16年6月16日付の株式分割に伴う調整を行っております。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の行使により株式を発行または移転する場合の株式の発行価格は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$
- 4 当社が時価を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合は、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の行使価格は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

5 上記のほか、細目については取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	217	25,737	3,797	589,747	3,797	533,067
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	150	25,887	2,625	592,372	2,625	535,692
平成20年3月10日 (注)3	7,518	33,405	99,989	692,361	99,989	635,681

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。  
2 新株予約権の行使による増加であります。  
3 有償第三者割当増資  
発行価格 26,600円 資本組入額 13,300円  
割当先 株式会社エー・アンド・デイ

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	10	11	2	3	2,425	2,452	
所有株式数 (株)		152	243	10,552	237	37	22,184	33,405	
所有株式数 の割合(%)		0.45	0.72	31.58	0.70	0.11	66.40	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号	10,216	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	4,415	13.21
新田 純	埼玉県所沢市	830	2.48
飯田 康夫	東京都八王子市	526	1.57
生江 隆男	東京都東大和市	500	1.49
嶋崎 勝次	大阪府守口市	480	1.43
崎山 武美	東京都目黒区	464	1.38
東 祥弘	東京都新宿区	456	1.36
山川 陽光	広島県広島市中区	436	1.30
穴澤 紀道	東京都東大和市	435	1.30
計		18,758	56.15

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式33,405	33,405	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,405		
総株主の議決権		33,405	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	990株 366株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 35,000円
新株予約権の行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行 使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、 新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であること を要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由 のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限 りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 かかる相続人による権利行使の条件は、後記の契約に定めるところによる。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議ならびに 新株予約権割当契約により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、現時点におきましては多額の累積損失が存在しており、当面は早期の累積損失の解消と内部留保の充実を図っていく方針であります。そのため、誠に遺憾ながら引続き配当を見送らせていただきました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、変化の激しい半導体業界の中にあつて、企業体質の強化ならびに新製

品開発等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	539,000	165,000	66,500	29,000	32,350
最低(円)	127,000	58,900	18,500	3,320	4,700

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年4月ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併に伴い大阪証券取引所（JASDAQ市場）になっております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	18,800	16,700	15,000	28,200	18,000	32,350
最低(円)	15,350	10,700	10,900	12,600	16,000	15,900

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成22年4月ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併に伴い大阪証券取引所（JASDAQ市場）になっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		穴澤 紀道	昭和16年9月13日	昭和40年4月 日本電子(株)入社 昭和60年1月 退社(半導体機器本部 IEMグループ 担当次長) 昭和60年5月 当社設立に参画 取締役開発部長に 就任 平成14年6月 取締役開発・技術担当兼開発部長 に就任 平成17年6月 常務取締役(開発・技術担当)に 就任 平成20年1月 代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	435
常務取締役		新田 純	昭和25年8月24日	昭和48年4月 日本電子(株)入社 昭和60年1月 退社 昭和60年5月 当社設立に参画 入社 平成10年4月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部長に就任 平成19年6月 取締役設計・製造担当 平成20年1月 取締役営業担当 平成21年4月 常務取締役就任(現任)	(注)2	830
取締役	総務部長	加藤 邦彦	昭和17年6月10日	昭和42年4月 バンク・ド・ランドシーヌ入社 昭和44年9月 退社 昭和44年10月 日本電子(株)入社 平成14年6月 退社 平成15年7月 当社入社 総務部次長 平成18年6月 取締役総務部長に就任(現任)	(注)2	
取締役	技術製造統 括	大島 道夫	昭和23年12月18日	昭和46年4月 中央電子(株)入社 昭和55年3月 退社 昭和55年9月 旭光学工業(株)入社 平成13年9月 退社 平成14年6月 当社入社 平成19年7月 製造部長 平成20年1月 設計・製造統括部長兼製造部長 平成21年6月 取締役技術製造統括部長就任(現 任)	(注)3	
取締役	相談役	富加津 好夫	昭和14年8月22日	昭和39年4月 日本電子(株)入社 昭和60年1月 退社(半導体機器本部 副担当次 長) 昭和60年5月 当社設立 代表取締役社長に就任 平成20年1月 取締役相談役(現任)	(注)2	4,415
取締役		古川 陽	昭和18年1月29日	昭和52年5月 株式会社エー・アンド・デイ設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成18年6月 同社執行役員社長に就任(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		生江 隆男	昭和14年11月24日	昭和38年4月 昭和60年2月 昭和60年5月 平成10年6月 平成14年7月 平成18年11月 平成19年6月	日本電子㈱入社 同社退社 当社設立に参画 取締役設計部長に 就任 当社取締役退任 当社開発部理事 当社退社 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	500	
監査役		有賀 益千代	昭和9年3月5日	昭和48年2月 平成3年10月 平成15年6月 平成15年6月	有賀会計事務所 所長就任(現任) 当社顧問税理士に就任 当社顧問税理士を退任 当社監査役(非常勤)に就任(現任)	(注)4	15	
監査役		三澤 順一	昭和6年3月11日	昭和38年12月 昭和58年3月 昭和58年4月 昭和59年6月 平成3年4月 平成6年3月 平成6年4月 平成8年3月 平成8年4月 平成12年3月 平成17年6月	日本電子㈱入社 同社常務取締役退任 ウシオ電機㈱入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社退任 ㈱ウシオユーテック代表取締役社長 同社退任 ウシオ電機㈱非常勤顧問 同社退社 当社監査役(非常勤)に就任(現任)	(注)5		
計								6,195

- (注) 1 取締役 古川 陽は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
監査役 有賀 益千代及び三澤 順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、そして適切な内部統制システムを維持するための重要な考え方と認識しており、取締役会の機能強化、監査役・経営企画室の連携の強化を図るとともに、投資者に対するアカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を図り、企業統治をより一層推進していきたいと考えております。

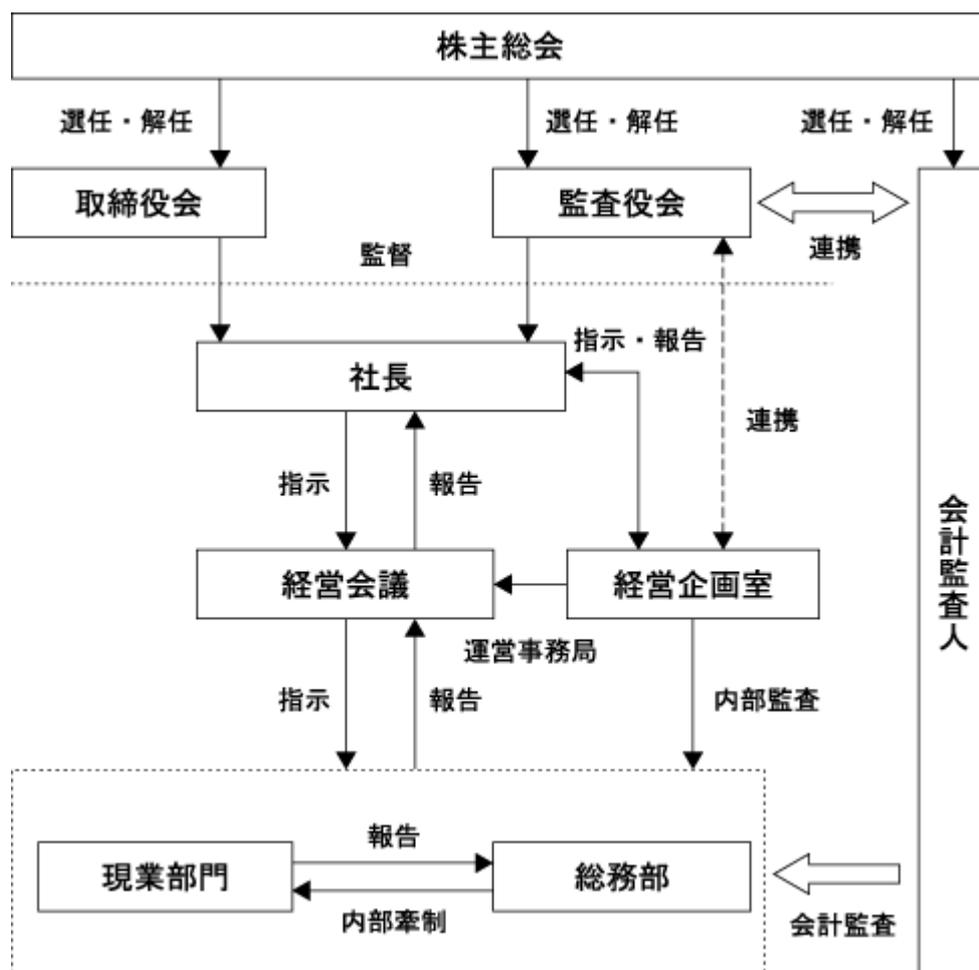
#### イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しております。平成22年3月末現在、監査役は常勤1名、非常勤2名の3名の体制であり、監査役は取締役会への出席を通じて取締役会の業務執行にかかわる監視・監督機能を果たしております。

また、取締役会は、代表取締役1名、取締役5名の計6名のほか既述通り監査役3名が出席しております。臨時を除く通常取締役会は毎月1回開催し取締役会規程に基づいて付議事項の決裁及び適宜各取締役による業務報告を行っております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制の模式図は以下の通りであります。



当社の内部統制システムといたしましては、業務分掌を明確化し各部門間の内部牽制体制が機能する仕組みを整備しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を行うとともに、経営企画室が会計監査人、監査役と連携して逐次監査を実施しております。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動をすることを第一義と考えており、リスクマネジメントポリシー及びリスクマネジメント規程を制定し、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点より、取締役会、監査役といった機関によるリスク管理のほか、内部監査機能を充実させ、また、顧問弁護士等により適宜アドバイスを頂く体制を構築しております。

### 二 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人アーク監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

アーク監査法人の本契約の履行に伴い生じた損害は、アーク監査法人に悪意または重大な過失があった場合を除き、1,100万円またはアーク監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度額としております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、当社内の各部における業務執行の適切性、健全性を確保するとともに業務の一層の効率化を図ることを目的として、内部監査の機能を担うものとして経営企画室が設けられており、経営企画室は平成22年3月末現在、3名の体制にて内部監査規程に従い、会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査は会計監査人と、業務監査は監査役との連携により、随時各々監査を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である古川 陽氏は、株式会社エー・アンド・デイ、リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックの代表取締役社長であります。株式会社エー・アンド・デイは当社株式の30.58%を保有する大株主であり、当社は原材料の仕入れ取引及び資金の借入を行っております。リトラ株式会社及び株式会社オリエンテックと当社との間には特別な関係はありません。

また、当社の社外監査役である有賀益千代氏は、税理士であり財務に関する相当程度の知見を有するものであり、三澤 順一氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており経営全般の監視と有効な助言をいただいております。両氏と当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

かつ、社外監査役の三澤 順一氏は、独立性が高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 役員の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,912	36,912				8
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600				1
社外役員	4,440	4,440				2

(注) 上記の対象となる役員の員数には平成21年4月14日に辞任した取締役3名を含んでおります。また、無報酬の社外取締役1名は含んでおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に際しては、当社が持続的な成長を図って行くために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬とし、会社の経営が有効に機能することを目指しております。

また、報酬額等の水準につきましては同業他社及び同規模企業と比較の上、当社業績に見合った水準を設定し、役付けに応じて報酬額等を決定しております。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
赤荻 隆	アーク監査法人	(注)1
上田 正樹		(注)1

(注)1. 7年以内であるため記載を省略しております。

\* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得について

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表等の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第25期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208,230	119,504
受取手形	3,797	6,195
売掛金	29,764	421,655
原材料	23,074	20,104
仕掛品	482,995	330,952
前払費用	2,831	1,578
未収入金	254	432
未収消費税等	11,024	-
流動資産合計	761,972	900,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,709	129,056
減価償却累計額	100,130	104,472
建物(純額)	29,579	24,584
機械及び装置	19,660	22,991
減価償却累計額	19,660	20,526
機械及び装置(純額)	-	2,464
車両運搬具	1,307	1,307
減価償却累計額	1,307	1,307
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	47,882	52,276
減価償却累計額	47,882	50,082
工具、器具及び備品(純額)	-	2,193
土地	57,774	57,774
有形固定資産合計	87,353	87,015
無形固定資産		
ソフトウェア	-	5,230
無形固定資産合計	-	5,230
投資その他の資産		
出資金	200	-
敷金及び保証金	27,555	23,860
会員権	8,550	8,550
その他	12	12
投資その他の資産合計	36,317	32,423
固定資産合計	123,671	124,670
資産合計	885,643	1,025,093

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	118,194	2 147,229
短期借入金	2 100,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 16,200	1 16,200
未払金	7,338	18,157
未払費用	3,465	5,346
未払法人税等	3,218	4,952
未払消費税等	419	10,463
前受金	102,906	4,200
預り金	4,700	80,163
賞与引当金	5,736	7,040
製品保証引当金	2,000	31,000
リース資産減損勘定	1,194	1,194
流動負債合計	365,373	475,945
固定負債		
長期借入金	1 20,600	1 4,400
退職給付引当金	55,667	62,515
長期リース資産減損勘定	2,786	1,592
固定負債合計	79,053	68,507
負債合計	444,427	544,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金		
資本準備金	635,681	635,681
資本剰余金合計	635,681	635,681
利益剰余金		
利益準備金	7,020	7,020
その他利益剰余金		
別途積立金	554,000	554,000
繰越利益剰余金	1,447,847	1,408,423
利益剰余金合計	886,827	847,403
株主資本合計	441,216	480,640
純資産合計	441,216	480,640
負債純資産合計	885,643	1,025,093

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	36,511	1,005,625
その他の事業売上高	122,252	145,713
売上高合計	158,764	1,151,338
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 400,973	<sup>2</sup> 702,064
売上原価合計	400,973	702,064
売上総利益又は売上総損失 ( )	242,209	449,273
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	-	36,627
役員報酬	38,460	44,952
給料及び手当	71,314	82,066
賞与	-	12,748
退職給付費用	1,098	3,343
賞与引当金繰入額	3,960	2,164
法定福利費	12,491	15,545
研究開発費	<sup>1</sup> 59,290	<sup>1</sup> 29,349
修繕維持費	85,248	34,549
減価償却費	-	1,079
支払手数料	16,185	11,182
製品保証維持費	8,153	19,125
保管維持費	21,557	5,313
製品保証引当金繰入額	2,000	31,000
その他	77,417	89,881
販売費及び一般管理費合計	397,178	418,929
営業利益又は営業損失 ( )	639,387	30,344
<b>営業外収益</b>		
受取利息	225	116
受取配当金	653	6
為替差益	-	14,141
未払配当金除斥益	1,089	-
その他	510	606
営業外収益合計	2,478	14,870
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,036	<sup>3</sup> 2,511
株式交付費	0	-
手形売却損	-	751
為替差損	22,950	-
その他	257	-
営業外費用合計	24,245	3,263

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ( )	661,154	41,951
特別利益		
受取保険金	634	-
特別利益合計	634	-
特別損失		
減損損失	2,374	-
会員権評価損	8,844	-
特別損失合計	11,218	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	671,738	41,951
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,527
当期純利益又は当期純損失 ( )	673,638	39,424

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	217,606	43.8	423,338	65.0
労務費		199,648	40.2	182,505	28.0
経費		79,275	16.0	45,599	7.0
当期総製造費用		496,530	100.0	651,443	100.0
期首仕掛品たな卸高		584,788		482,995	
合計		1,081,319		1,134,438	
期末仕掛品たな卸高		482,995		330,952	
他勘定振替高	3	197,349		101,421	
当期製品製造原価		400,973		702,064	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算であり、期中は予定価格を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦しております。</p> <p>2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 29,291千円 減価償却費 6,010千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 59,290千円 製品保証維持費 8,153千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、以下の通りであります。 旅費交通費 10,437千円 減価償却費 6,826千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内訳は、以下の通りであります。 研究開発費 29,349千円 製品保証維持費 19,125千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	692,361	692,361
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,361	692,361
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	635,681	635,681
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,681	635,681
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	635,681	635,681
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,681	635,681
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,020	7,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,020	7,020
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	554,000	554,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554,000	554,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	774,208	1,447,847
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	673,638	39,424
当期変動額合計	673,638	39,424
当期末残高	1,447,847	1,408,423
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	213,188	886,827

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	673,638	39,424
当期変動額合計	673,638	39,424
当期末残高	886,827	847,403
株主資本合計		
前期末残高	1,114,855	441,216
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	673,638	39,424
当期変動額合計	673,638	39,424
当期末残高	441,216	480,640
純資産合計		
前期末残高	1,114,855	441,216
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	673,638	39,424
当期変動額合計	673,638	39,424
当期末残高	441,216	480,640

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	671,738	41,951
減価償却費	6,010	7,905
減損損失	2,374	-
賞与引当金の増減額( は減少)	1,506	1,304
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,000	29,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,555	6,848
会員権評価損	8,844	-
受取利息及び受取配当金	879	122
支払利息	1,036	2,511
為替差損益( は益)	20,322	6,292
売上債権の増減額( は増加)	31,087	394,288
たな卸資産の増減額( は増加)	121,768	153,960
仕入債務の増減額( は減少)	57,623	29,034
前受金の増減額( は減少)	96,442	98,706
未収入金の増減額( は増加)	590	-
未収消費税等の増減額( は増加)	7,547	11,024
未払消費税等の増減額( は減少)	-	10,430
預り金の増減額( は減少)	-	75,462
その他	10,037	13,342
小計	344,040	116,633
利息及び配当金の受取額	879	122
利息の支払額	1,241	2,556
法人税等の支払額	1,900	1,900
保険金の受取額	634	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,668	120,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,778	5,118
無形固定資産の取得による支出	-	6,627
出資金の回収による収入	-	200
敷金及び保証金の差入による支出	3,091	-
敷金及び保証金の回収による収入	595	7,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,274	4,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	19,950	16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,050	33,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,396	2,870
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	283,290	88,726
現金及び現金同等物の期首残高	491,520	208,230
現金及び現金同等物の期末残高	208,230	119,504

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。	(1) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用 しております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ313,030千 円減少しております。	(1) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 14年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 ノウハウ利用権(自社利用分)に ついては、社内における利用可能 期間(4年)に基づく定額法を採 用しております。  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法 によっております。なお、残存価額につ いては、ゼロとしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引の関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「保管維持費」は、重要性が増加したため区分提起することになりました。</p> <p>なお、前事業年度における「保管維持費」の金額は、3,597千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「未収入金の増減額(は増加)」(当事業年度 178千円)は、金額が僅少のため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増減額(は減少)」(前事業年度 8千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,774千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,353千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,800千円</td> </tr> </table>	建物	29,579千円	土地	57,774千円	計	87,353千円	一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円	長期借入金	20,600千円	計	36,800千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,774千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,358千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,600千円</td> </tr> </table>	建物	24,584千円	土地	57,774千円	計	82,358千円	一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円	長期借入金	4,400千円	計	20,600千円
建物	29,579千円																								
土地	57,774千円																								
計	87,353千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円																								
長期借入金	20,600千円																								
計	36,800千円																								
建物	24,584千円																								
土地	57,774千円																								
計	82,358千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	16,200千円																								
長期借入金	4,400千円																								
計	20,600千円																								
<p>2 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 前払費用</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	流動資産 前払費用	205千円	流動負債 短期借入金	100,000千円	<p>2 関係会社項目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 前払費用</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円 150,000千円</td> </tr> </table>	流動資産 前払費用	249千円	流動負債 買掛金 短期借入金	21,000千円 150,000千円																
流動資産 前払費用	205千円																								
流動負債 短期借入金	100,000千円																								
流動資産 前払費用	249千円																								
流動負債 買掛金 短期借入金	21,000千円 150,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,290千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,349千円</p>						
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 313,030千円</p>	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 7,257千円</p>						
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)</td> <td>製品製造設備 研究開発設備</td> <td>土地及び工具器具 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単一事業のため、全社を1つの資産グループとしてグループ化しております。</p> <p>事業の収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,374千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地1,283千円、工具器具及び備品1,090千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地及び建物は固定資産税評価額、その他についてはゼロとして算定しております。</p>	場所	用途	種類	所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び工具器具 備品	<p>3 関係会社に対する営業外費用</p> <p>支払利息 2,041千円</p>
場所	用途	種類					
所沢テクニカル・センター (埼玉県所沢市)	製品製造設備 研究開発設備	土地及び工具器具 備品					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405			33,405

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	989			989
合計			989			989

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,405			33,405

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	989			989
合計			989			989

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 208,230千円	現金及び預金勘定 119,504千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 千円
現金及び現金同等物 <u>208,230千円</u>	現金及び現金同等物 <u>119,504千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 所沢テクニカルセンター及び本社の電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 3,980千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	1,393	減損損失累 計額相当額	5,771	期末残高 相当額		1年内	1,194千円	1年超	2,786千円	合計	3,980千円	支払リース料	1,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円	減価償却費相当額	千円	減損損失	千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 本社の電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">千円 7,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 2,786千円</p> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 7,164	減価償却累 計額相当額	1,393	減損損失累 計額相当額	5,771	期末残高 相当額		1年内	1,194千円	1年超	1,592千円	合計	2,786千円	支払リース料	1,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円	減価償却費相当額	千円	減損損失	千円
	工具器具 備 品																																																
取得価額 相当額	千円 7,164																																																
減価償却累 計額相当額	1,393																																																
減損損失累 計額相当額	5,771																																																
期末残高 相当額																																																	
1年内	1,194千円																																																
1年超	2,786千円																																																
合計	3,980千円																																																
支払リース料	1,194千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円																																																
減価償却費相当額	千円																																																
減損損失	千円																																																
	工具器具 備 品																																																
取得価額 相当額	千円 7,164																																																
減価償却累 計額相当額	1,393																																																
減損損失累 計額相当額	5,771																																																
期末残高 相当額																																																	
1年内	1,194千円																																																
1年超	1,592千円																																																
合計	2,786千円																																																
支払リース料	1,194千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,194千円																																																
減価償却費相当額	千円																																																
減損損失	千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入又は主要株主からの借入による方針です。デリバティブは、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に開発投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の期末決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	119,504	119,504	
(2) 受取手形及び売掛金	427,851	427,851	
(3) 買掛金	(147,229)	(147,229)	
(4) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	
(5) 一年内返済予定長期借入金	(16,200)	(16,200)	
(6) 長期借入金	(4,400)	(4,323)	(77)

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって  
います。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率  
で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内
長期借入金	16,200	4,400

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

時価のない主な有価証券はありません。

2 当事業年度中に売却したその他の有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
280,913		

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度によっております。なお当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">55,667千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">55,667千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">10,595千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">10,595千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日現在) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<u>退職給付債務</u>	55,667千円	<u>退職給付引当金</u>	55,667千円	<u>勤務費用</u>	10,595千円	<u>退職給付費用</u>	10,595千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">62,515千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;">62,515千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,940千円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;">8,940千円</td> </tr> </table> <p>なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日現在) 同左</p>	<u>退職給付債務</u>	62,515千円	<u>退職給付引当金</u>	62,515千円	<u>勤務費用</u>	8,940千円	<u>退職給付費用</u>	8,940千円
<u>退職給付債務</u>	55,667千円																
<u>退職給付引当金</u>	55,667千円																
<u>勤務費用</u>	10,595千円																
<u>退職給付費用</u>	10,595千円																
<u>退職給付債務</u>	62,515千円																
<u>退職給付引当金</u>	62,515千円																
<u>勤務費用</u>	8,940千円																
<u>退職給付費用</u>	8,940千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	989

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員17名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,356株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続による新株予約権を取得した場合はこの限りでない。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成18年6月28日から平成23年6月27日

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	989
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	989

(2) 単価情報

決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	35,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,319千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">808千円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価減</td> <td style="text-align: right;">117,814千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>136,998千円</b></td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">522,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">24,588千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,993千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>620,445千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>757,444千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">757,444千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	2,319千円	製品保証引当金	808千円	原材料評価減	14,580千円	仕掛品評価減	117,814千円	その他	1,475千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>136,998千円</b>	税務上の繰越欠損金	522,604千円	減価償却	24,588千円	退職給付引当金	22,511千円	土地	45,747千円	その他	4,993千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>620,445千円</b>	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>757,444千円</b>	評価性引当額	757,444千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">12,533千円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">11,522千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価減</td> <td style="text-align: right;">70,084千円</td> </tr> <tr> <td>開発助成金</td> <td style="text-align: right;">31,957千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>131,335千円</b></td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">514,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">13,519千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,275千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,736千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,544千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>607,583千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>738,919千円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">738,919千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	2,846千円	製品保証引当金	12,533千円	原材料評価減	11,522千円	仕掛品評価減	70,084千円	開発助成金	31,957千円	その他	2,391千円	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>131,335千円</b>	税務上の繰越欠損金	514,508千円	減価償却	13,519千円	退職給付引当金	25,275千円	土地	45,736千円	その他	8,544千円	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>607,583千円</b>	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>738,919千円</b>	評価性引当額	738,919千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>
賞与引当金	2,319千円																																																														
製品保証引当金	808千円																																																														
原材料評価減	14,580千円																																																														
仕掛品評価減	117,814千円																																																														
その他	1,475千円																																																														
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>136,998千円</b>																																																														
税務上の繰越欠損金	522,604千円																																																														
減価償却	24,588千円																																																														
退職給付引当金	22,511千円																																																														
土地	45,747千円																																																														
その他	4,993千円																																																														
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>620,445千円</b>																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>757,444千円</b>																																																														
評価性引当額	757,444千円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>																																																														
賞与引当金	2,846千円																																																														
製品保証引当金	12,533千円																																																														
原材料評価減	11,522千円																																																														
仕掛品評価減	70,084千円																																																														
開発助成金	31,957千円																																																														
その他	2,391千円																																																														
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>131,335千円</b>																																																														
税務上の繰越欠損金	514,508千円																																																														
減価償却	13,519千円																																																														
退職給付引当金	25,275千円																																																														
土地	45,736千円																																																														
その他	8,544千円																																																														
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>607,583千円</b>																																																														
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>738,919千円</b>																																																														
評価性引当額	738,919千円																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>千円</b>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6.0%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	6.0%	評価性引当額の増減	44.2%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>6.0%</b>																																																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																														
住民税均等割等	6.0%																																																														
評価性引当額の増減	44.2%																																																														
その他	0.5%																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>6.0%</b>																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,371	電子計測器 製造	直接 (30.5)	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
							利息の支払	504	前払費用	205

(注) 1 資金の借入条件等

貸付極度額 3億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率

2 ㈱エー・アンド・デイに対しては、仕掛品「EMU-270」1台を無償貸与しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱エー・アンド・デイ	東京都 豊島区	6,371	電子計測器 製造	直接 (30.5)	原材料の購入	原材料の購入	67,784	買掛金	21,000
						資金の借入	資金の借入	450,000	短期借入金	150,000
						役員の兼任	利息の支払	2,041	前払費用	249

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(原材料の仕入)

株式会社エー・アンド・デイからの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。

(資金の借入)

貸付極度額 3億円

資金使途 運転資金

利率 短期プライムレートに年利率0.3%加算した年利率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,208.09円	1株当たり純資産額	14,388.29円
1株当たり当期純損失( )	20,165.81円	1株当たり当期純利益	1,180.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	441,216	480,640
普通株式に係る純資産額(千円)	441,216	480,640
普通株式の発行済株式数(株)	33,405	33,405
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,405	33,405

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	673,638	39,424
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	673,638	39,424
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,405	33,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 989個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日 定時株主総会において決議)	新株予約権 989個  同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当がありませんので、記載していません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	129,709		653	129,056	104,472	4,995	24,584
機械及び装置	19,660	3,330		22,991	20,526	695	2,464
車両運搬具	1,307			1,307	1,307		
工具、器具及び備品	47,882	5,098	705	52,276	50,082	817	2,193
土地	57,774			57,774			57,774
有形固定資産計	256,335	8,429	1,358	263,405	176,390	6,508	87,015
無形固定資産							
ソフトウェア	3,867	6,627		10,495	5,264	1,396	5,230
ノウハウ利用権	19,102			19,102	19,102		
無形固定資産計	22,969	6,627		29,597	24,366	1,396	5,230

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	150,000	2.025	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,200	16,200	1.600	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,600	4,400	1.600	平成23年5月6日～ 平成23年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	136,800	170,600		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,400			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,736	7,040	5,736		7,040
製品保証引当金	2,000	31,000	182	1,817	31,000

- (注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	353
預金の種類	
普通預金	118,875
別段預金	275
小計	119,150
合計	119,504

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディーティーフラインエレクトロニクス(株)	5,250
その他	944
計	6,195

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	1,484
" 5月 "	406
" 6月 "	4,305
計	6,195

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ファイナンス(株)	216,846
Photoronics Semiconductor Mask Corp.	186,100
LIM CHEMICAL	4,464
大日本印刷(株)	4,217
HOYA(株)	3,153
NECセミコンダクターズ関西(株)	2,297
その他	4,577
計	421,655

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
29,764	1,189,282	797,391	421,655	65.4	69.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
MCP	2,544
エミッター	1,508
その他	16,051
計	20,104

e 仕掛品

区分	金額(千円)
EMU	214,616
EBLITHO	108,639
その他	7,696
計	330,952

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エー・アンド・デイ	21,000
京セラ(株)	17,041
(株)ミタックス	12,047
(有)友輝工業	9,854
コミヤマエレクトロン(株)	9,444
その他	77,840
計	147,229

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)エー・アンド・デイ	150,000
計	150,000

c 預り金

相手先	金額(千円)
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	75,531
その他	4,632
計	80,163

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	62,515
計	62,515

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	202,300	382,999	258,847	307,191
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	45,030	53,044	78,315	112,253
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	45,505	52,136	78,888	111,681
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	1,362.24	1,560.74	2,361.56	3,343.25

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告( <a href="http://www.holon-ltd.co.jp">http://www.holon-ltd.co.jp</a> )とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載してする。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ホロン  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新井盛司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田正樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホロンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホロンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホロンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 ホロン  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤荻 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 正樹

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホロンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホロンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホロンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。